

令和5年度 事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 令和5年度の事業概要

令和5年度は、ウィズ・コロナ、アフターコロナに向け社会経済活動が活発となる中、昨年度に引き続き、中小企業にとって喫緊の課題であるDX（デジタルトランスフォーメーション）に着目し、オープンイノベーションによる企業のグローバル化・技術開発の支援、ベンチャー企業・スタートアップ企業の支援や変革を牽引する人材の育成等に取り組み、賛助会員をはじめ、頑張る中堅・中小企業の新しい時代に向けた変革の基盤づくりを行う。

具体的な事業としては、グローバル化・技術開発の支援では、多くのユニコーン企業が拠点を置くシンガポールとの交流、SDGsの取組みの一つであるCSV経営（地域・社会課題解決と企業の収益性の両立を目指す取組み）の普及・啓発を行う。

また、中小企業の新事業の創出、産学連携型の技術開発から事業化支援までの一貫した伴走支援、および医療機器・ヘルスケア分野等の九州戦略産業の振興等を推進するとともにカーボンニュートラル推進の支援を行う。

ベンチャー企業・スタートアップ企業の支援では、大学のシーズを起業化するベンチャー育成事業、大学・高専生のチャレンジ精神の涵養を目的にベンチャー創出事業を行う。

人材の育成では、DXによる事業、組織、発想、価値の変革を学ぶ九州デジタル経営塾、構想力や発想力を磨くネクストリーダー塾、データ活用の実務を担うデータサイエンティスト育成講座、若手研究者の海外研究交流活動支援等を体系的に実施する。

さらに、KOICの認知度向上、情報発信力の強化のため、パンフレット、ホームページの改訂、プロモーションビデオの作成、Web広告等を行う。

II. 個別事業

1. 振興支援事業

44,716千円

(1) オープンイノベーションによる新事業創出支援事業 【自主事業】 (7,500千円)

① 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 【自主事業】 ((5,000千円))

オープンイノベーションにより革新的なビジネスモデルや製品、あるいはベンチャーが生まれている米国シリコンバレー、イスラエル等の世界的なオープンイノベーション拠点と直接交流することにより、オープンイノベーションの発想や仕組みを活用するとともに、各拠点の企業や投資家等と連携した新事業の創出を支援する。

令和5年度は、近年、東南アジアでも有数の企業拠点として注目を集め、ユニコーンの約半数が拠点を置くシンガポールに注目し、オープンイノベーションを推進する企業、スタートアップ等の実態を視察し、現地企業やスタートアップと交流するためのミッションを派遣する。

② CSV 経営の実現に向けたビジネスモデル創出支援事業 【自主事業】 ((2,500千円))

中小企業にSDGsへの理解の増進を図り、SDGs経営の具体的な取り組みを後押しするため、九州SDGs経営推進フォーラム(会員数998)と連携しながら、九州内の企業に対してCSV経営(地域・社会課題解決と企業の収益性の両立を目指す取り組み)の普及・啓発を行う。

令和5年度は、「官民共創による地域課題解決セミナー」や「官民ローカルビジネス創出ワークショップ」(3回開催予定)を開催し、CSV経営導入による持続的な成長、本業を通じた社会貢献の実現、企業価値の向上、SDGsビジネスへの参入促進を目指す。

(2) 九州・大学発ベンチャー育成支援事業 【自主事業】 (11,000千円)

大学発ベンチャー企業創出のため九州・沖縄の大学、産業界、ベンチャーキャピタルをつなぐプラットフォームの事務局として、大学、企業訪問等により意見、要望を聞き改善策に生かし、より良いプラットフォーム作りを行う。

ギャップ資金、アントレプレナーシップ教育等の提供を引き続き行い、JST事業との連携、新規会員企業募集等によりエコシステムの充実と継続できる体制の構築を図る。

また、企業ニーズに対する大学シーズとのマッチングについても企業ニーズの具体化、大学シーズ探索の深堀等により、マッチング精度の向上を目指す。

(3) 九州・大学発ベンチャービジネスプランコンテスト支援事業 【自主事業】 (1,600千円)

一般社団法人九州ニュービジネス協議会と連携し、九州地域の大学に眠るシーズの発掘を行い、大学生、高専生を中心とした若者の創造力とチャレンジ精神を養うために、事業計画書(ビジネスプラン)の作成を支援するとともに、プレゼンテーション能力を養成する場を提供し、大学発ベンチャー企業創出を支援する。

(4)産学連携 DX with Cybersecurity 推進事業

【自主事業】（1,500千円）

九州経済産業局と連携し「データサイエンス・AI等の導入講座」と「サイバーセキュリティワークショップ」等によるDX with Cybersecurity 推進事業を実施する。

前者は、企業活動の中でデータサイエンスやAI等がどのように活用され、生産性向上や働き方に効果を上げているのかを、顧客サービスや需要予測、設備保守などの利用シーンを想定した上で、ユーザー・支援企業双方からの導入事例・活用のポイントや産学連携のプロジェクト事例等を紹介し、企業のデータサイエンスへの関心層の拡大と活用企業の増加を目的とするもの。

後者は、増加するサイバー攻撃に対してサプライチェーン全体での対応が求められる中、経営者・従業員の意識向上やインシデント発生時の迅速な対応が課題となっていることから、中小製造業を対象としたロールプレイ形式の演習等により、事前対策だけではなく、被害発生後も事業継続できる体制構築の必要性を認識させるもの。

(5)九州の戦略産業の振興

【国の補助事業等】（23,116千円）

① 環境・エネルギー分野

【国の補助事業等】（13,000千円）

九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP、会員数280）の事務局として、会員企業等の新製品・サービスの開発、資源循環ビジネス、二酸化炭素削減ビジネスへの参入を支援する。

具体的には、ベトナム・インドネシア等の海外市場開拓を目的として、最新の市場動向やビジネスモデル等の情報提供、業務提携を目指したマッチング、人材育成事業、海外企業との商談等を行う。

また、九州経済産業局と連携して、再生可能エネルギーや二酸化炭素削減ビジネスへの参入等を支援するとともに、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル推進のための啓発事業等を行う。

なお、環境・エネルギーは、九州・沖縄地方成長産業戦略(Earth戦略Ⅱ)で取り組む21プロジェクトの一つとして位置づけられている。

② 医療機器・ヘルスケア分野

【国の補助事業等】（10,116千円）

九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ、会員数173)の事務局として、九州の半導体や自動車産業で蓄積した精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医用機器メーカーの販路開拓・海外事業展開、AIやIoT技術の医療分野での活用・サービスに係るヘルスケアの需要の創出等を目的に専門家を配置し、支援を行う。

具体的には、令和3、4年度で実施した国立研究開発法人日本医療開発機構（AMED）の「地域連携拠点自立化推進事業」を継続するため、令和5、6年度の2か年事業に申請し、九州・沖縄の支援機関や大学等との連携を強化、全国の支援機関とも協力体制を構築する。

全国レベルの専門支援人材の参加を増やしつつ、九州・沖縄圏内での支援人材育成も継続し、医療機器・ヘルスケア産業の事業化推進を加速する。

(1)オープンイノベーションによる産業技術の振興

【自主事業】(3,500千円)

① 技術ニーズマッチング支援

【自主事業】((1,000千円))

九州オープンイノベーション創出戦略会議(KICC)の枠組みも活用し、企業等のニーズ・シーズの情報提供やコーディネータによるマッチング活動を推進し、新事業の創出を支援する。

また、大手企業の技術ニーズ発表会を開催し、オープンイノベーションによるマッチング支援を行うとともに、オープンイノベーションによる技術開発、事業化、製品化を推進するために必要な知識、ノウハウや事例を学ぶ「オープンイノベーションセミナー」を開催する。

② 九州イノベーション創出戦略会議(KICC)

【自主事業】((2,500千円))

九州イノベーション創出戦略会議(KICC)の事務局として、九州の62の大学・高専・公設試等の開放機器の利用促進を行うとともに、構成機関のコーディネータの連携・ネットワークを通じて企業等の技術課題等の解決を図る。

また、オープンイノベーションを促進する取り組みとして、大手企業の技術ニーズ発表会およびオープンイノベーションセミナーを開催する。[KOICとKICCの共催事業]

(2)九州Earth戦略Ⅱ実現に向けた新事業創出事業 【JKA補助事業】(17,219千円)

KOICの職員とコーディネータと一緒に九州の研究開発型中小企業(スタートアップ企業を含む)を訪問し、ニーズやシーズ(コア技術)を発掘し、他の企業等とのマッチングなどオープンイノベーションによる新事業創出につなげていく。

具体的には、発掘した案件の事業化を支援するため、マッチング、プロジェクトメイクを行い、ブラッシュアップ研究会等を開催して課題と解決策の進め方等を検討するとともにコーディネータ会議で案件毎に情報共有やアドバイスを行い、事業推進委員会で事業全体の統括管理および事業評価を行う。

また、本格的な研究開発の前段階の試作や市場調査を「機械工業振興チャレンジ研究調査事業」で公募、採択し支援する。一定の成果が上がったプロジェクトは、展示会等の機会を利用して成果報告会等を開催し、成果の事業化や新規取引を支援する。

さらに、大手企業からニーズ(技術・ノウハウ・部材等)を提示する発表会を開催し、九州企業とのマッチングを通じ、オープンイノベーションによる新規の取引や事業提携等を支援する。

なお、令和5年度は人材育成事業もJKA補助事業の一環として実施する。

〔後掲：九州デジタル経営塾、ネクストリーダー塾、金額2,608千円〕

(3)成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業：旧サポイン事業)

【国の補助事業等】(78,079千円)

九州の頑張る中小企業の技術的なイノベーションを推進するため、特定ものづくり基盤技術(情報処理、精密加工、立体造形等の12の技術分野)およびIoT、AI等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取り組みを支援する経済産業省の補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業(通称：Go-Tech事業)」を活用し、

基盤技術の高度化やデジタル技術、ビッグデータ等を活用した新製品・システムの開発に取り組む企業を支援する。

令和5年度は、大学等の産学連携部門等と連携した有望案件の発掘、Go-Tech事業への申請と事業化の拡充にも取り組む。

また、過去のサポイン事業等の予算を使って購入した開発向けの設備機器の管理、事業化状況のフォローアップ調査を行う。

(4)他機関との連携事業 **【自主事業】 (260千円)**

中小企業の相談対応に実績のある中小企業基盤整備機構九州本部及び技術開発・技術相談の専門的知見を有する産業総合研究所九州センターと連携し、フェア・セミナー等の場で技術相談の受付を行う。

九州地域におけるセラミックス産業の振興、発展に寄与することを目的とした産・学・官の団体「九州ファインセラミックス・テクノフォーラム(KFC)」と連携しセミナー等を開催する。

3. 啓発普及事業 **5,300千円**

(1) 社会課題解決型ビジネスを構想するソーシャル・イノベーション実践交流会【自主事業】 (1,700千円)

持続的な成長やESG投資への対応の重要性が指摘される中で、さまざまな社会的な課題について事業を通して解決していくことは、企業価値を高めるとともに、新たな分野を切り拓くことにもつながる。

従来は、市場として認識されていなかった分野等にも着目し、具体的なソーシャル・ビジネスの企画と交流・実践を通して、イノベーションを起こしていくことを目指す「ソーシャルイノベーション実践交流会」を開講する。

本講座では、オープンイノベーションの手法を導入し、社会課題の解決を事業ドメインに取り込むことを検討される企業や、ソーシャル・アントレプレナーとして新たにスタートアップを志向する方々に集まっていただき、ソーシャル・ビジネスやそれにつながるソーシャルイノベーションについて、最新の動向や具体的事例、取組方法を学ぶとともに、協働・協業へ向けたネットワークの拡充を目指し、議論、交流などを通して新たな視点や手法を学習し、ソーシャル・ビジネスを創出し、新たなソーシャルイノベーションを興していくことを目的とする。

(2)九州経済を考える懇談会 **【自主事業】 (1,200千円)**

九州の経済界のトップ[※]が一堂に会し、「九州経済のあり方や課題及び具体的な政策」を議論し、九州戦略会議・九州知事会及び国等へ意見具申・要望を行う懇談会を共同事務局の九州経済調査協会と開催する。

[※] (一社)九州経済連合会会長、(一財)九州オープンイノベーションセンター会長、九州商工会議所連合会会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長、(公財)九州経済調査協会理事長

(3)地域技術交流事業 **【自主事業】 (400千円)**

① 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議

九州、沖縄の国立大学法人と産業界等との共同研究の推進を図ることを目的として、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行う。〔今年度の議長当番校：熊本大学〕

(4)カーボンニュートラル普及啓発事業

【自主事業】(2,000千円)

カーボンニュートラルを推進するため、九州経済連合会等と連携し、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた産業化を産学官一体となって推進する「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン(九州モデル)」を支援し、展示会への出展や検討会を開催する。

特に、賦存量、市場規模、雇用効果、経済波及効果が期待できる洋上風力、地熱・温泉熱、水素エネルギーを中心に産業化を目指す取り組みを実施する。

また、中小企業による脱炭素経営をサポートするため、K-RIP等と連携し、啓発セミナーの開催やマッチング等を支援する。

4. 人材育成事業

11,000千円

(うち産業技術振興事業(JKA事業)2,608千円含む)

(1)九州デジタル経営塾 【自主事業】 (3,000千円(うちJKA事業1,956千円含む))

デジタル技術やデジタル基盤を活用した事業の変革、組織の変革、発想の変革、価値の変革に関して、経営層の理解の増進および参加経営者間のネットワーク構築を目的として「九州デジタル経営塾」を、九州経済連合会、九州経済同友会、九州商工会議所連合会、九州経営者協会、九州経済調査協会と連携し、一昨年度から昨年度にかけて九州各県で開催した。

令和5年度は、参加者へのフォローアップアンケートや関係団体との打合せなどで要望が多かったフォローアップイベントとして、基調講演、DXに関する事例研究、経営塾参加者のDXの取り組み事例の紹介などで構成するセミナーを開催する。

経営塾参加者のDXの取り組み事例については、これまで本経営塾に深く関わっていただいた講師をアドバイザーとして迎え、さらにブラッシュアップしていく内容とする。

セミナー終了後には 交流会を企画し、経営者同士の交流をより一層、深めていく。

(2)ネクストリーダー養成塾【自主事業】 (2,000千円(うちJKA事業652千円含む))

企業や団体の経営幹部、ネクストリーダー層を対象に、構想力や発想力の習得、多角的な視点の醸成、異業種の人材との人脈形成を目的としたネクストリーダー養成塾を開催する。

具体的には、新たに生み出されているビジネスモデルの最新動向と事例紹介や、デジタル技術、サイバーセキュリティ、市場分析としてのUXなど、次世代リーダーに必要な知見、スキルを体系的に学ぶことができるカリキュラムとする。

(3)若手研究者海外研究交流支援事業

【自主事業】(6,000千円)

九州の大学・高専等の若手研究者の国際的活動を支援するため、3か月から1年の短期・長期留学や国際研究集会での発表等に対し、滞在費、渡航費を助成する。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン開催の国際研究集会に参加する場合は、参加費用の助成を行う。

テーマはエネルギー等の自然科学分野とし、帰国後は成果の発表等を行う。

5. 情報提供事業

5, 120千円

(1) デジタルメディアを活用した情報発信

【自主事業】 (3, 960千円)

各種手段・機会を利用してK O I Cの認知度向上を図る。

具体的には、K O I C設立後3か年の活動を紹介するプロモーションビデオの作成・配信、ホームページ、メルマガ等を活用した、事業内容、研究会等の報告、関連施策等の公募情報、イベント情報等の発信を行うとともに会員やユーザーがワンストップで情報が得られるようホームページにオープンイノベーションに関する団体、K O I Cと関係の深い団体等とのリンクを設定し、情報アクセスの利便性を図る。

また、セミナー・イベント等による情報発信では、より多くの皆様に参加いただけるようコロナ禍において普及したオンライン形式やハイブリット形式での開催を積極的に行う。

(2) 活字媒体を活用した情報発信

【自主事業】 (1, 160千円)

K O I Cの目的・活動を紹介するパンフレットの作成・改訂を行う。

K O I Cの活動内容と成果、特に、研究会等での調査結果等をまとめたK O I C年報 (Year Book 2022) を作成し、役員や賛助会員等に配布する。

6. 収益事業

【自主事業】 収入目標 12, 000千円

(1) 成功報酬型コーディネート事業

【自主事業】 (収入目標 12, 000千円)

九州の地域未来牽引企業等に出向き、技術ニーズやビジネス課題を調査し、オープンイノベーション等により事業化の可能性がある案件を発掘した上で、当該企業の経営者と信頼関係を築きながら、具体的な事業計画の策定、取引先とのマッチング、知財戦略、ライセンスアウト、地域行政との連携、地域牽引事業への転換、資金獲得等の具体的な成功報酬型のコーディネート活動を行う。

以 上